

## “能勢高校”町へ移管か

9月3日（水）大阪府の教育委員会会議があり、平成27年度の再編整備実施対象校及び再編方針の案が提案され、11月の教育委員会会議で決定することになりました。このことは、当日のテレビのニュースや翌日の新聞でも大きく取り上げられましたのでご存知の方も多いと存じます。また一連の会議資料につきましては、大阪市教育委員会のホームページご覧いただけることができます。

大阪府では、3年連続、入試で定員割れの学校で、改善の見込みのない学校を再編整備の対象校とすることを含めた条例に基づき、今後子供たちの数が減ってゆくことへの対応として公立高校の数を減らしてゆくことを余儀なくされています。

今回、大阪府教育委員会から、能勢高校の再編整備の具体的な検討例として、次の4つが示されました。

- ① 能勢町に移管し、町により小中高一貫教育を行ってゆく。
- ② 他の府立高校の分校とし、同時に募集定員を引き下げる。
- ③ 募集停止を行い、能勢町以外の府立高校への通学手段を確保する。
- ④ 公設民営の高校とする。

これらにつきまして、1年をかけて大阪府と能勢町の両教育委員会によるプロジェクトチームが検討することになっており、平成30年度入学生（現在の中学1年生）から新たな制度が導入されることになります。

さて、この再編整備には、大きく分けると2つの方法があるのではないのでしょうか。1つは、いわゆる入学する生徒の募集を停止にして、学校を閉じるもしくは他校と統合してゆく方法です。もうひとつは、学科を改変するなど、様々な教育改革をし、府民のニーズに応える、あるいは多くの中学生が入学したくなるような学校を魅力化してゆく方法です。

能勢高校を応援する会では、今般出された能勢高校の再編整備の案については、後者に近いものであるとポジティブに捉えています。その理由としましては「能勢町内の公共交通機関はバスのみであり、私立も含め能勢高校以外の高校に通うためには長時間の通学時間と高額な交通費を要することから、再編整備の手法の検討にあたっては、同町内の生徒の就学を確保する観点を十分に踏まえることが必要である。」と示されたことから、能勢町内に高校が存続する必要性が読み取れること。

また、7月29日に山口禎能勢町長から府教育委員会教育長にあてた「大阪府立能勢高等学校の在り方を検討することについての要望書」では、来年4月に本町の6小学校2中学校を再編整備し開校する施設一体型小中学校「能勢ささゆり学園」においては、これまで能勢高校と小中学校間の間での連携・構築してきた地域学習や英語教育、国際理解教育など、12年間を通じた「小中高一貫教育」をさらに充実させてゆくことが不可欠であるといった考えが示されていること。

能勢高校を応援する会では、これまで能勢高校の教育成果の発信や教育の魅力化への支援を微力ながら行ってまいりましたが、再編整備に関しましては、能勢高校が「能勢のまち

づくりやまちの活性化」を担う学校として、そして、大阪府内全域、全国から意欲の高い子供たちが入学したくなるような能勢らしい魅力いっぱいの教育を提供できる学校として再スタートが切れるよう、能勢町教育委員会、プロジェクトチーム等にしっかりと働きかけてまいりたいと考えております。